



資産運用をカラフルに

スタイル 9

追加型投信／内外／資産複合



NISAの対象ファンドです。

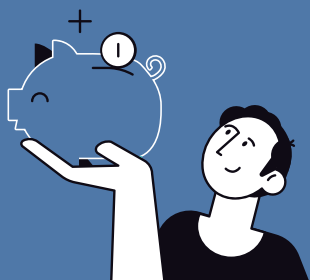
※販売会社によっては、お取扱いが異なる場合があります。

スタイル9 (4資産分散・保守型)
スタイル9 (6資産分散・保守型)
スタイル9 (8資産分散・保守型)

スタイル9 (4資産分散・バランス型)
スタイル9 (6資産分散・バランス型)
スタイル9 (8資産分散・バランス型)

スタイル9 (4資産分散・積極型)
スタイル9 (6資産分散・積極型)
スタイル9 (8資産分散・積極型)

STYLE 4



STYLE 5



STYLE 6



STYLE 7



STYLE 8



STYLE 9



当資料は販売用資料であり、「投資信託説明書（交付目論見書）」ではありません。
お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

目論見書のご請求・お申込みは…

Rakuten 楽天証券

〈販売会社〉

商号等 楽天証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
日本商品先物取引協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

設定・運用は…

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

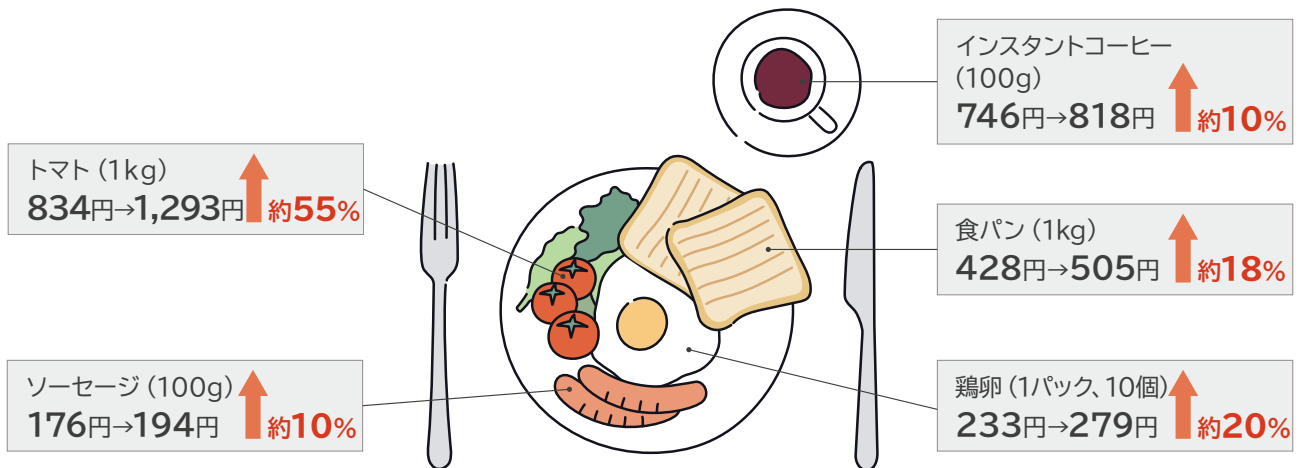
商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



資産を「ためる」「まもる」「ふやす」

最近、電気・ガソリン代、食品の値上げなど、物価上昇（インフレ）を感じる機会が多いのではないのでしょうか。円安による輸入物価の上昇もあり、日本でもインフレが加速しています。

3年前と比べた物価の変化

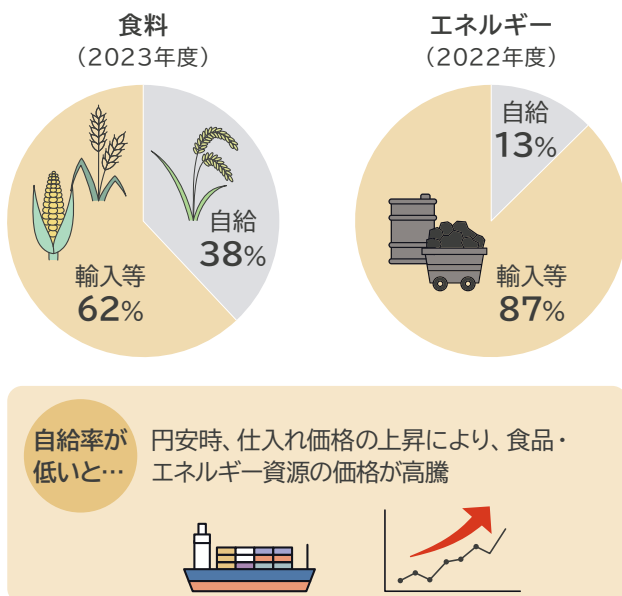


※2021年12月と2024年12月（トマトは2024年12月中旬）の東京都区部の小売価格を比較しています。

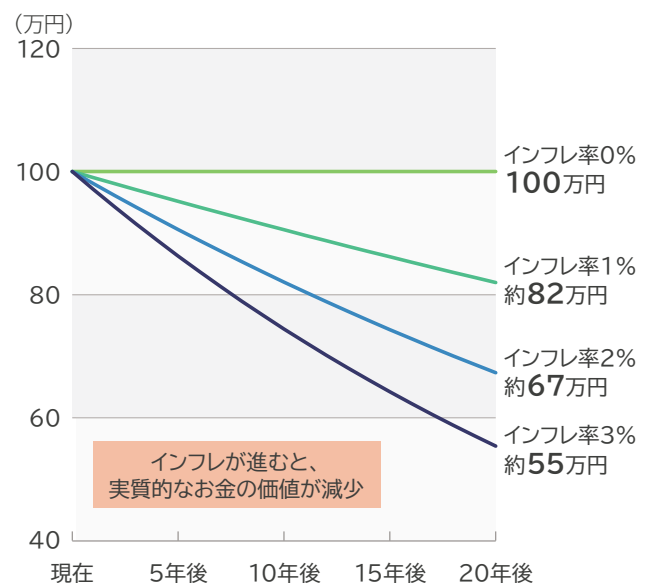
（出所）総務省統計局「小売物価統計調査」

日本は食料やエネルギーの多くを海外からの輸入に頼っています。そのため、「資源価格の上昇」や「円安」を通じてインフレになりやすい構造にあると考えられます。
インフレになると、現金の実質的な価値は物価上昇に伴い目減りしてしまいます。

日本の自給率



インフレ率と現金価値の変化のイメージ



※食料自給率はカロリーベースです。

※インフレ率と現金価値の変化の一般的なイメージであり、実際とは異なる動きをする場合があります。

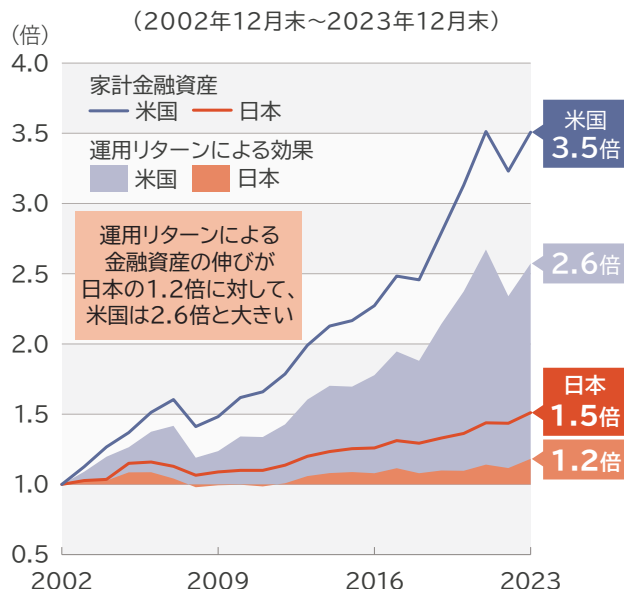
（出所）農林水産省、経済産業省「エネルギー白書2024」

お金の価値の目減りに対抗する策（資産形成）が必要に

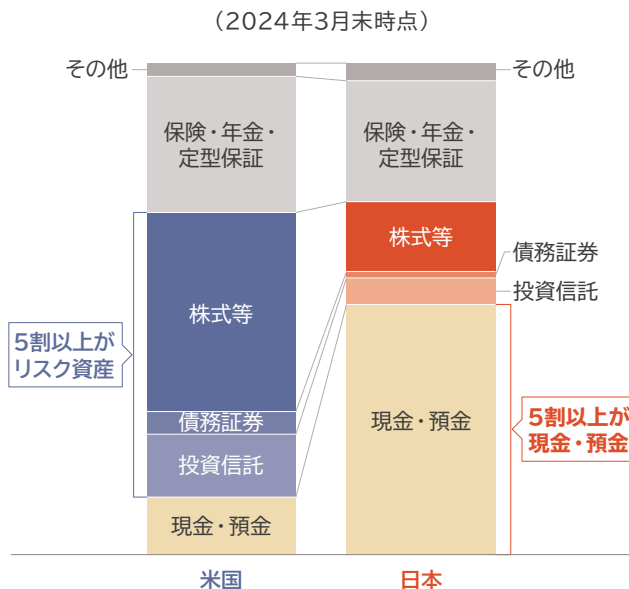
ための資産形成へ

日本と米国の家計金融資産の伸び率を比較すると大きな差があります。要因として、日本の場合、リスク資産の割合が米国と比較して非常に少ないことが考えられます。

日米の家計金融資産の推移



日米の家計金融資産構成

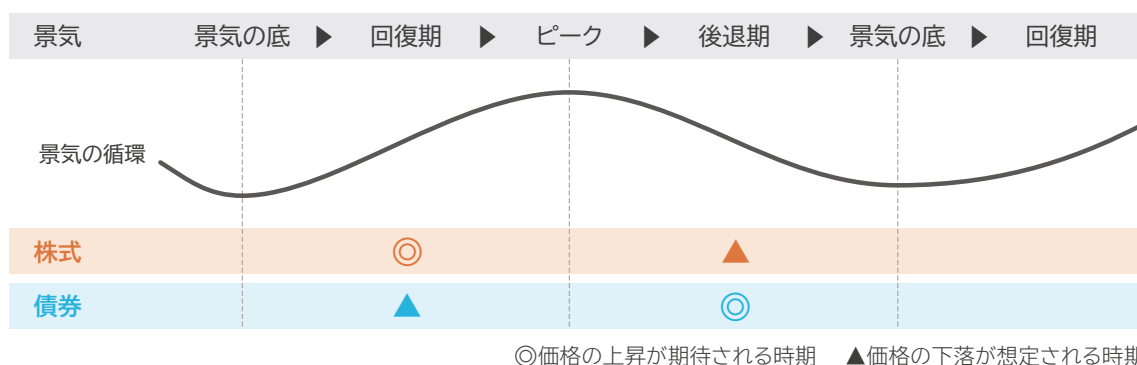


※左のグラフは起点を1.0として指数化。運用リターンによる効果は、資産価格の変動による伸びから算出しており、利子や配当の受取りを含みません。

(出所) 日本銀行、FRB (米国連邦準備制度理事会) のデータを基に大和アセットマネジメントが作成

景気の局面ごとに資産の値動きは異なります。一般的に、景気が良くなる局面では、株式の値動きが良好となる傾向があり、景気が悪くなる局面では、債券の値動きが良好となる傾向があります。

景気の循環と株式・債券の値動きの特性 (イメージ)



上記は、一般的な景気の循環と各資産の動向の例をイメージとして示したものです。実際とは異なる場合があります。上記は、景気の循環に対する考え方の例であり、各資産の値動きのすべての要因を網羅するものではありません。

投資の基本は資産分散ですが、景気の循環において
上昇する資産はその都度変わるため、どの資産にどのような割合で
投資すればよいか判断することは困難…



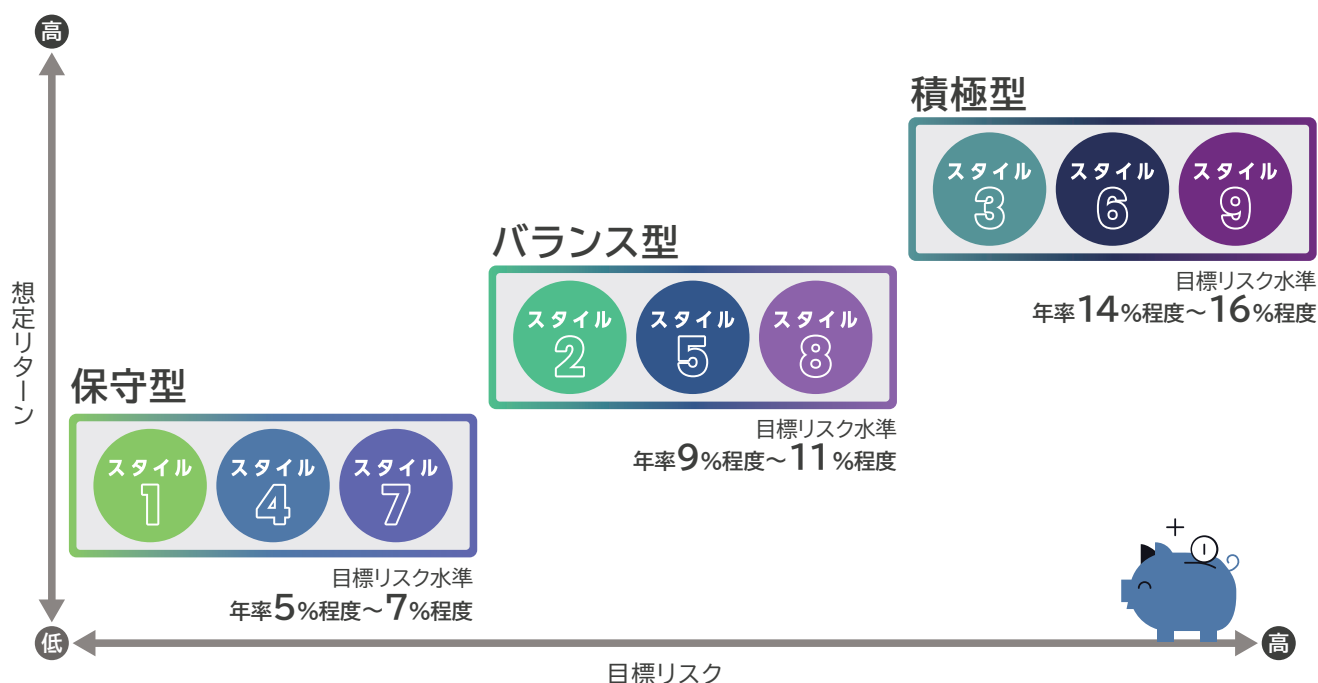
これから先の未来のために あなたに合った資産運用スタイルを 「スタイル9」でみつけてみませんか



当ファンドのポイント

- Point 1** ▶ 様々な地域・資産に投資を行ないます。
- Point 2** ▶ 9つのタイプからあなたに合ったスタイル(ファンド)をお選びいただけます。
- Point 3** ▶ 定期的にメンテナンスを行ない、配分比率を決定します。

当ファンドの9つのスタイル(ファンド)別 リスク・リターンマップ(イメージ)



※上記はイメージです。※目標とするリスク水準とは、ファンドの月次収益率の標準偏差(年率)の目安を指し、資産配分を決定する際の目標値として使用します。※当ファンドにおける目標とするリスク水準は、市場環境において投資家が許容すると考えられるリスク水準のなかで、それぞれ相対的に「保守的」、「積極と保守の中間」または「積極的」と判断できる水準に設定しています。そのため、市場環境が大きく変動した場合、上記の目標とするリスク水準を変更する場合があります。※実際のリスク水準が目標リスク水準を上回る場合や下回る場合があります。

※下記9ファンドの総称として「スタイル9」を用いることがあります。

■各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。

スタイル9(4資産分散・保守型):スタイル1

スタイル9(6資産分散・保守型):スタイル4

スタイル9(8資産分散・保守型):スタイル7

スタイル9(4資産分散・バランス型):スタイル2

スタイル9(6資産分散・バランス型):スタイル5

スタイル9(8資産分散・バランス型):スタイル8

スタイル9(4資産分散・積極型):スタイル3

スタイル9(6資産分散・積極型):スタイル6

スタイル9(8資産分散・積極型):スタイル9

Point 1

様々な地域・資産に投資を行います。

特定の地域・資産に投資を行なうと、様々な投資環境の変化により、投資成果は左右されやすくなります。そのため、急激な変動を回避するために、複数の地域や資産に投資を行なう国際分散投資が有効です。

各資産の年間騰落率

(2015年~2024年)

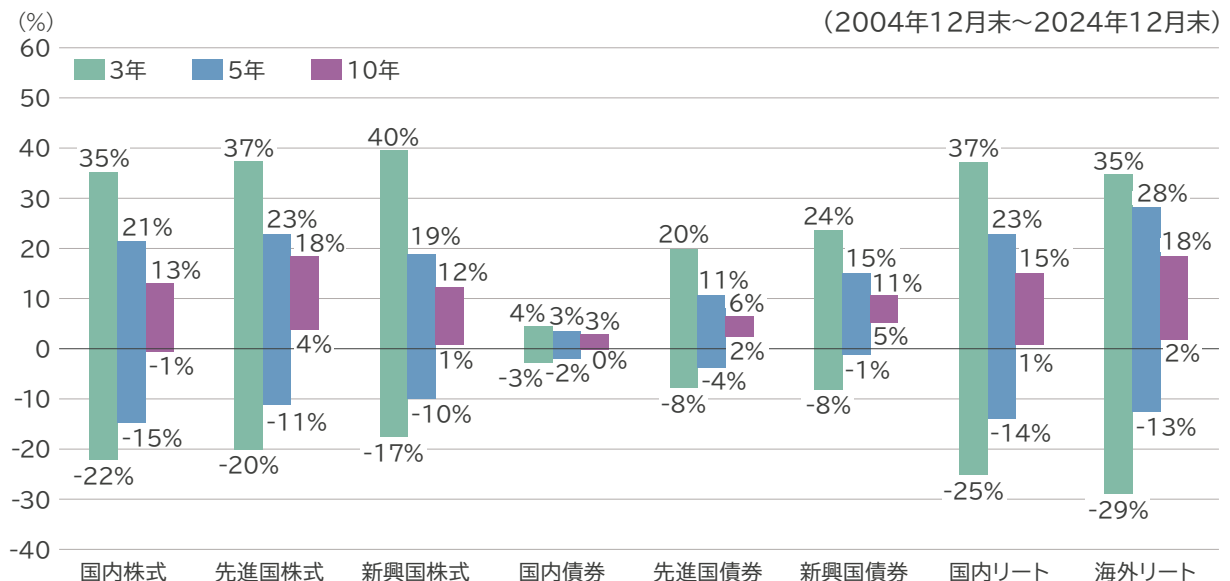
2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
国内株式 12.1%	国内リート 9.9%	新興国株式 33.0%	国内リート 11.1%	先進国株式 27.9%	新興国株式 12.9%	海外リート 51.3%	国内株式 -2.5%	先進国株式 34.0%	先進国株式 33.9%
海外リート 2.1%	新興国株式 8.3%	国内株式 22.2%	国内債券 1.0%	国内リート 25.6%	先進国株式 11.0%	先進国株式 38.1%	国内リート -4.8%	国内株式 28.3%	新興国株式 20.7%
新興国債券 1.5%	新興国債券 6.9%	先進国株式 18.7%	先進国債券 -4.5%	海外リート 23.3%	国内株式 7.4%	国内リート 20.0%	国内債券 -5.3%	海外リート 21.1%	国内株式 20.5%
国内債券 1.1%	先進国株式 5.5%	新興国債券 6.4%	新興国債券 -6.7%	国内株式 18.1%	先進国債券 5.9%	国内株式 12.7%	先進国債券 -6.1%	新興国債券 19.4%	新興国債券 19.0%
先進国株式 -0.9%	海外リート 3.1%	海外リート 5.7%	海外リート -8.3%	新興国株式 17.7%	新興国債券 0.1%	新興国債券 9.4%	新興国債券 -6.4%	新興国株式 18.5%	海外リート 17.4%
先進国債券 -4.5%	国内債券 3.0%	先進国債券 4.7%	先進国株式 -10.2%	新興国債券 13.9%	国内債券 -0.7%	新興国株式 8.9%	先進国株式 -6.4%	先進国債券 14.3%	先進国債券 9.9%
国内リート -4.8%	国内株式 0.3%	国内債券 0.1%	国内株式 -16.0%	先進国債券 5.5%	海外リート -12.2%	先進国債券 4.6%	新興国株式 -8.6%	国内債券 0.5%	国内債券 -2.9%
新興国株式 -14.3%	先進国債券 -3.0%	国内リート -6.8%	新興国株式 -16.5%	国内債券 1.6%	国内リート -13.4%	国内債券 -0.1%	海外リート -13.7%	国内リート -0.5%	国内リート -4.0%



ご参考 | 長期投資の効果

運用期間が長いほど、運用リターン(利益・損失)の上下のブレが小さくなっています。
つまり、長期投資は収益性を安定化させ、「損をしにくい投資」に変える効果があるといえます。

保有期間別の年率リターンの最大と最小



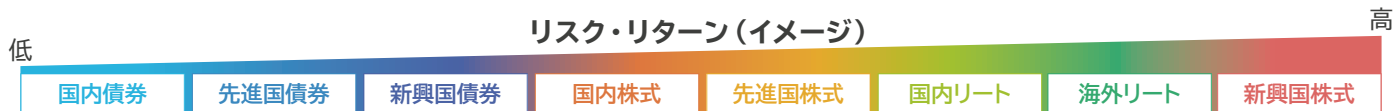
※保有期間別の年率リターンは、2004年12月末から2024年12月末の基準となる月末時点から、それぞれの期間を継続保有した場合の年率リターン。
※上記は、各資産クラスの指数を基に大和アセットマネジメントが試算したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。※上記のデータは、すべて円ベース、トータルリターンです。※使用した指数について、くわしくは18ページをご覧ください。

(出所) ブルームバーグ

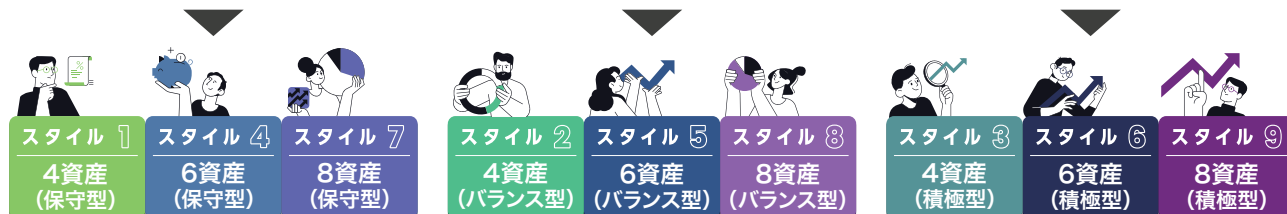
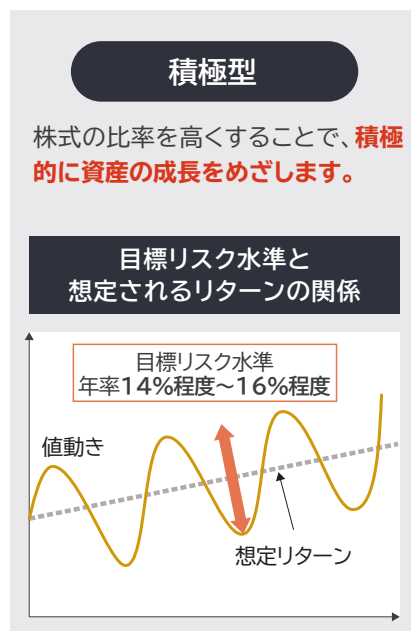
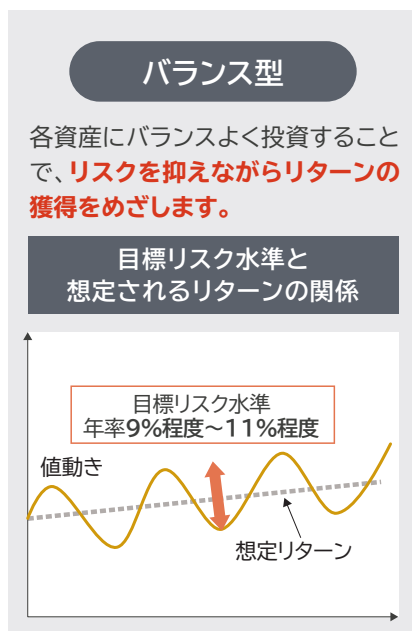
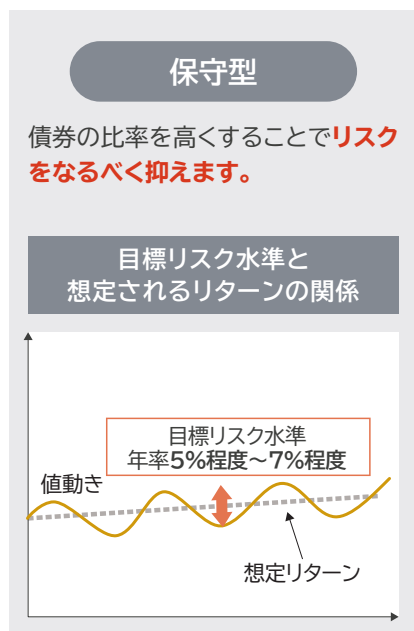
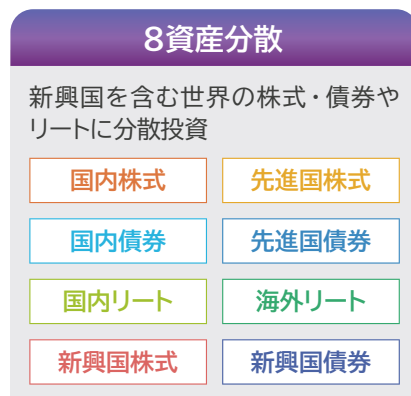
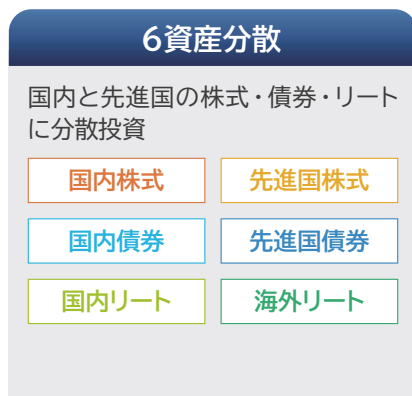
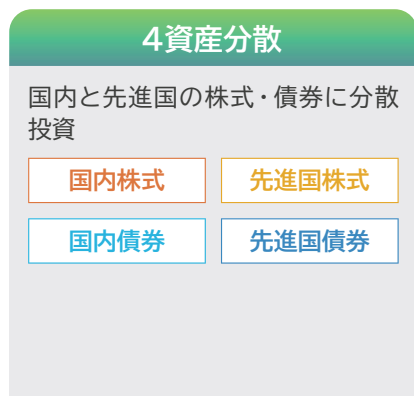
Point 2

9つのタイプからあなたに合ったスタイル(ファンド)をお選びいただけます。

当ファンドでは、投資先資産クラスに応じて「4資産」、「6資産」、「8資産」をご用意しています。また、目標リスク水準の異なる「保守型」、「バランス型」、「積極型」を組み合わせ、全部で9つのタイプからご自身に合ったスタイル(ファンド)をお選びいただけます。



一般的に資産運用において、リスクが高ければリターンは高くなり、リスクが低ければリターンは低くなる傾向があります。値動きが異なる資産・地域に分散投資して、リスクとリターンのバランスを考えることが大切です。ご自身のリスク許容度に合ったアセットアロケーション(資産配分)を選択することが重要です。



※上記はイメージです。※目標とするリスク水準とは、ファンドの月次収益率の標準偏差(年率)の目途を指し、資産配分を決定する際の目標値として使用します。※当ファンドにおける目標とするリスク水準は、市場環境において投資家が許容すると考えられるリスク水準のなかで、それぞれ相対的に「保守的」、「積極と保守の中間」または「積極的」と判断できる水準に設定しています。そのため、市場環境が大きく変動した場合、上記の目標とするリスク水準を変更する場合があります。※実際のリスク水準が目標リスク水準を上回る場合や下回る場合があります。

Point 3

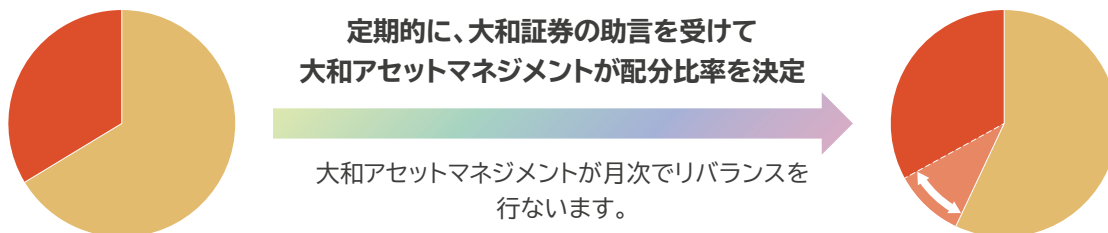
定期的にメンテナンスを行ない、 配分比率を決定します。

資産配分の見直しを定期的に行ないます。

目標リスク水準を前提に、大和証券株式会社からの資産配分の助言に基づき、配分比率を決定します。

配分比率の調整イメージ

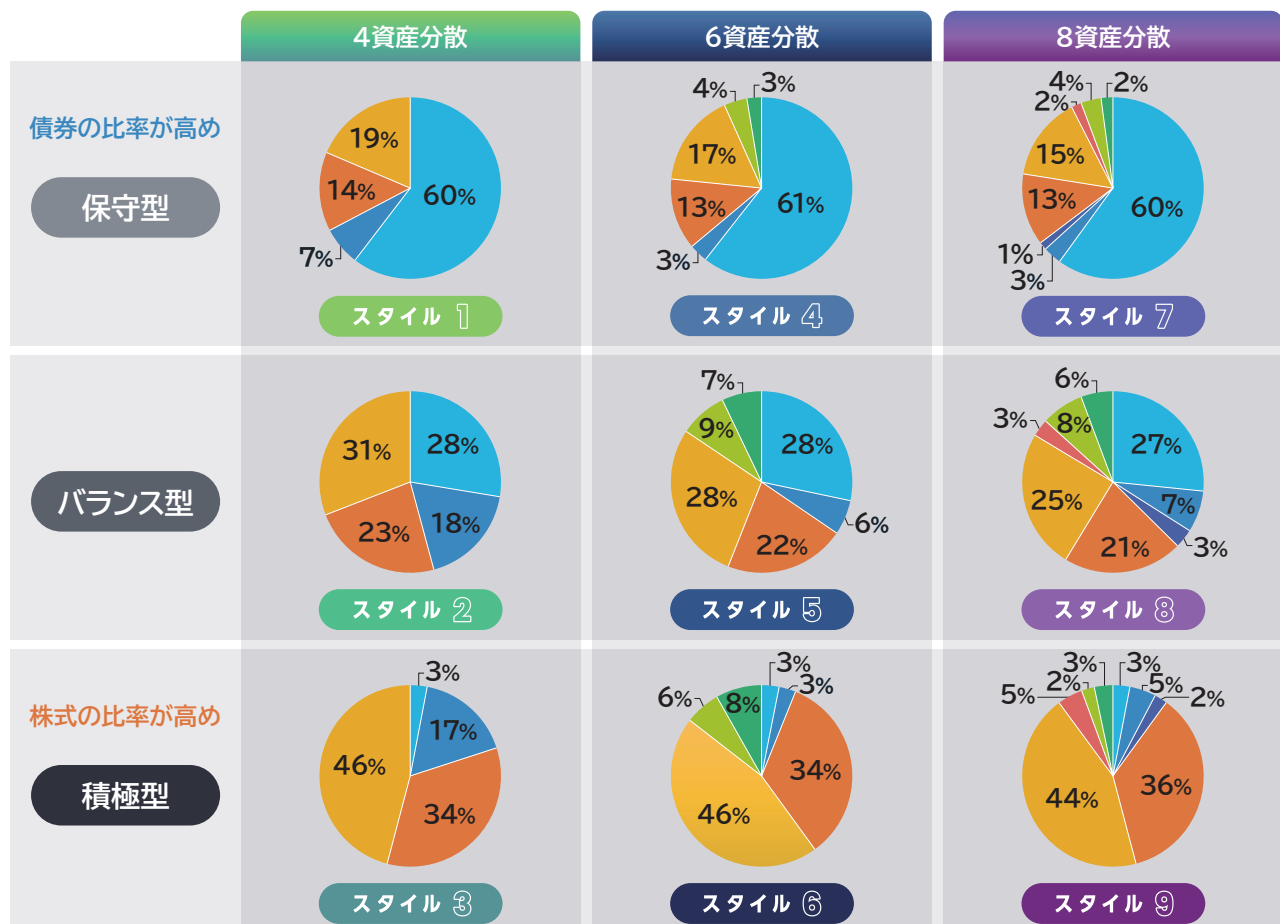
目標リスク水準に対してリターンが最大化するようポートフォリオを構築



※実際の投資配分とは異なります。

スタイル別の配分比率

国内債券 先進国債券 新興国債券 国内株式 先進国株式 新興国株式 国内リート 海外リート



※上記は2024年6月末時点で想定される配分比率です。※上記はあくまでも参考のために掲載したものであり、今後変更となる可能性があります。
※四捨五入の関係で比率の合計が100%にならない場合があります。

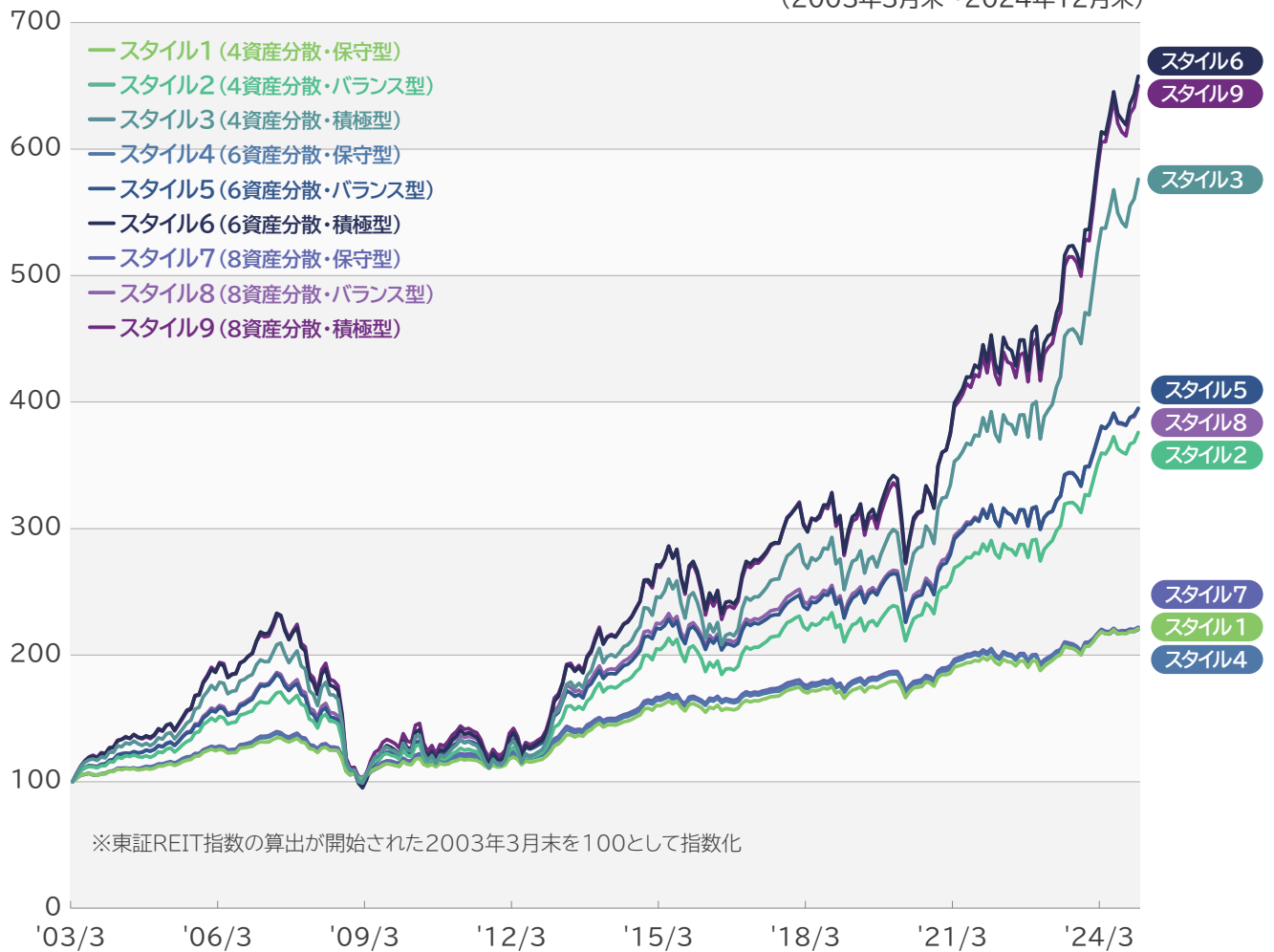
※上記はイメージです。※目標とするリスク水準とは、ファンドの月次収益率の標準偏差（年率）の目途を指し、資産配分を決定する際の目標値として使用します。※当ファンドにおける目標とするリスク水準は、市場環境において投資家が許容すると考えられるリスク水準のなかで、それぞれ相対的に「保守的」、「積極と保守の中間」または「積極的」と判断できる水準に設定しています。そのため、市場環境が大きく変動した場合、上記の目標とするリスク水準を変更する場合があります。※実際のリスク水準が目標リスク水準を上回る場合や下回る場合があります。



パフォーマンス・シミュレーション(2024年12月末時点)

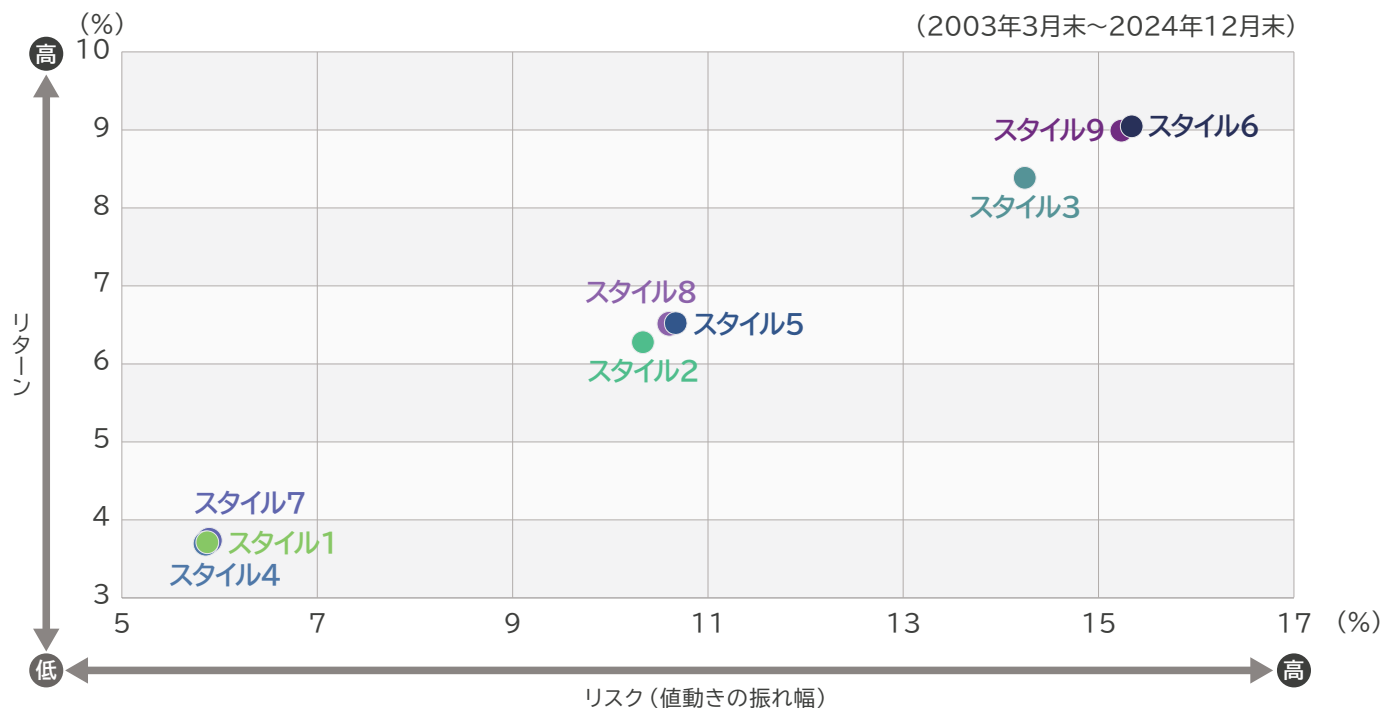
パフォーマンスの推移(シミュレーション)

(2003年3月末～2024年12月末)



リスク・リターン特性(年率)

(2003年3月末～2024年12月末)



※パフォーマンスの推移(シミュレーション)は、費用(運用管理費用(信託報酬))控除後を使用しています。※上記のデータは、すべて円ベース、トータルリターン運用成果を示唆・保証するものではありません。※上記は、あくまでも参考のために掲載したものであり、当ファンドの運用成果とは異なります。また、当ファン

投資の「はじめどき」がわからない？

■ そんな時ほど「時間分散」の考え方を！

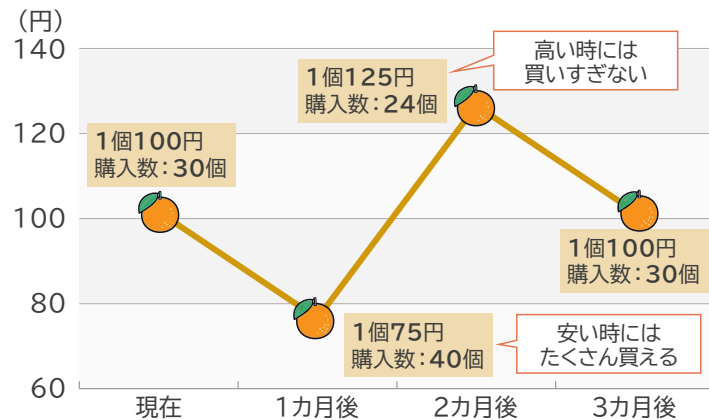
金融商品には値動きがあり、安い時に買いたいと思ってもどのタイミングで購入すべきかを判断することは、なかなか難しいものです。

そこで取り入れたいのが時間分散の考え方です。

実は、タイミングなど考えず、機械的に定時定額投資することが有効といわれています。

■ 数ではなく、金額に着目してみましょう

例えば、毎月、オレンジを3,000円ずつ購入した場合



最初にまとめて購入すると…(一括投資)

購入金額	購入個数	平均価格
12,000円	120個	100円

毎月3,000円ずつ購入すると…(積立投資)

購入金額	購入個数	平均価格
12,000円	124個	96.8円

積立投資は、一括投資と比較して、
機械的な定時定額購入により、
平均価格が低下



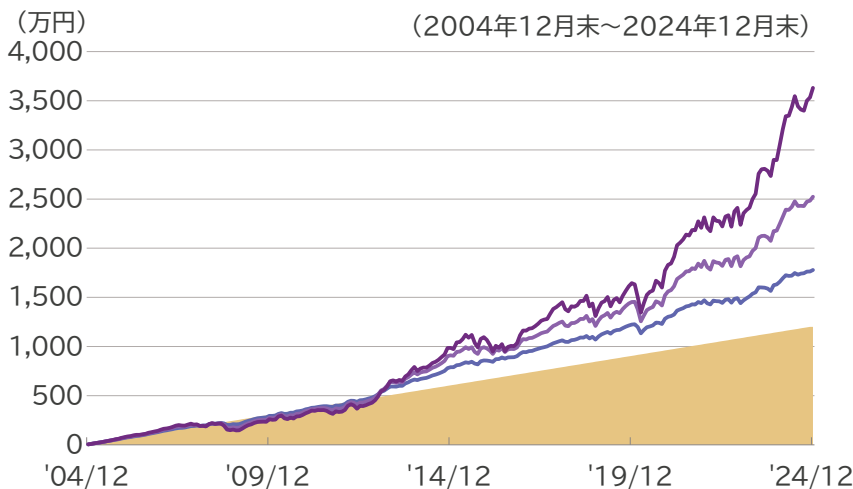
※上記は積立投資を行なうことで、平均購入価格が低下することを示した事例です。必ずしもすべての事例にあてはまるものではありません。環境によっては一括投資が有利な場合もあります。

「機械的な定時定額投資」は、価格が高い時(勢いがある時)には自動的にブレーキをかけ、安い時(勢いが弱い時)は徐々にアクセルを踏んでくれる有効な投資手法といわれています。

投資タイミングに迷ったら、積立投資が有効です！

(ご参考) 8資産分散(保守型/バランス型/積極型)の積立投資シミュレーション(20年間)

下記は毎月末5万円ずつ、20年間積立投資を行なった場合のシミュレーションです。



積極型(スタイル9)の積立投資の評価額
約3,631万円

年率リスク* 15.7%

バランス型(スタイル8)の積立投資の評価額
約2,524万円

年率リスク* 10.9%

保守型(スタイル7)の積立投資の評価額
約1,779万円

年率リスク* 6.1%

投資金額
1,200万円

*年率リスクは前述のパフォーマンス・シミュレーションのものです。
※毎月末積立投資をしたものと仮定したシミュレーションです。最終月は積み立てていません。

です。※使用した指数について、くわしくは18ページをご覧ください。※上記は過去のシミュレーション結果を示したものであり、投資元本の安全性および将来の
の将来の成果を示唆・保証するものではありません。※計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

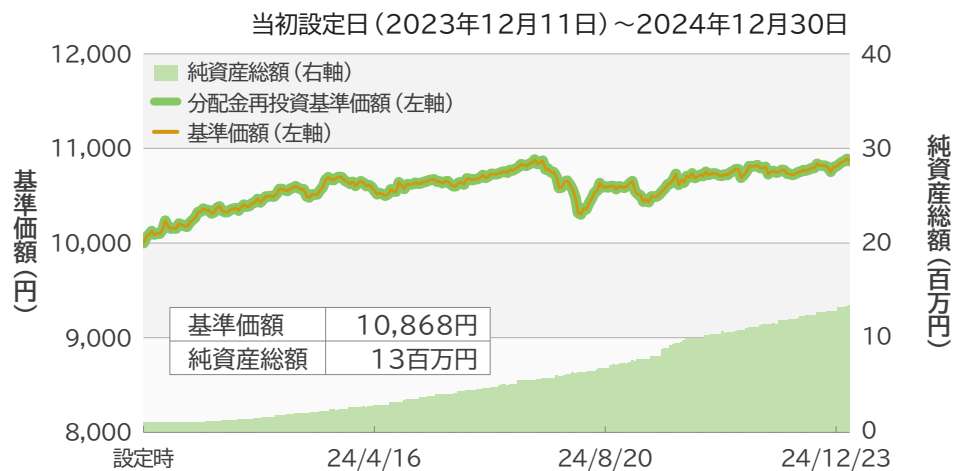
(出所) ブルームバーグ



当ファンドの運用状況(2024年12月末)

4資産分散

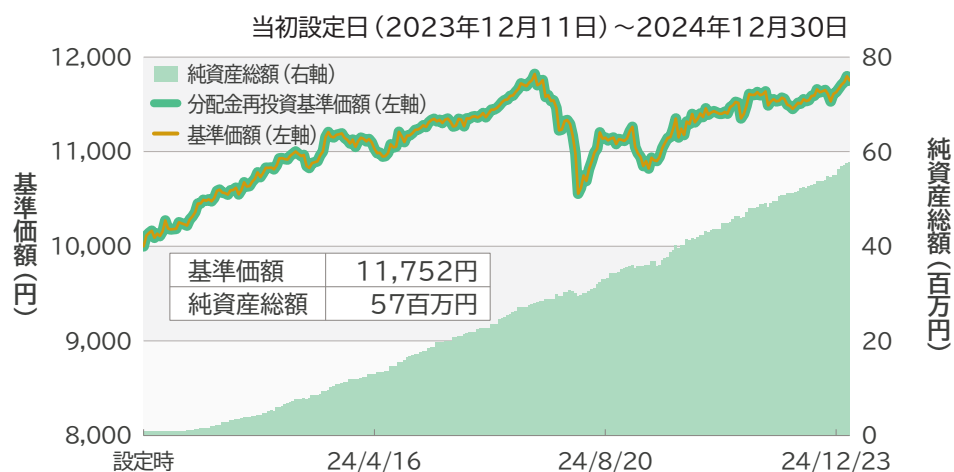
■ スタイル9 (4資産分散・保守型)



期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+1.4 %
3カ月間	+2.4 %
6カ月間	+0.9 %
1年間	+6.8 %
3年間	-----
5年間	-----
年初来	+6.8 %
設定来	+8.7 %

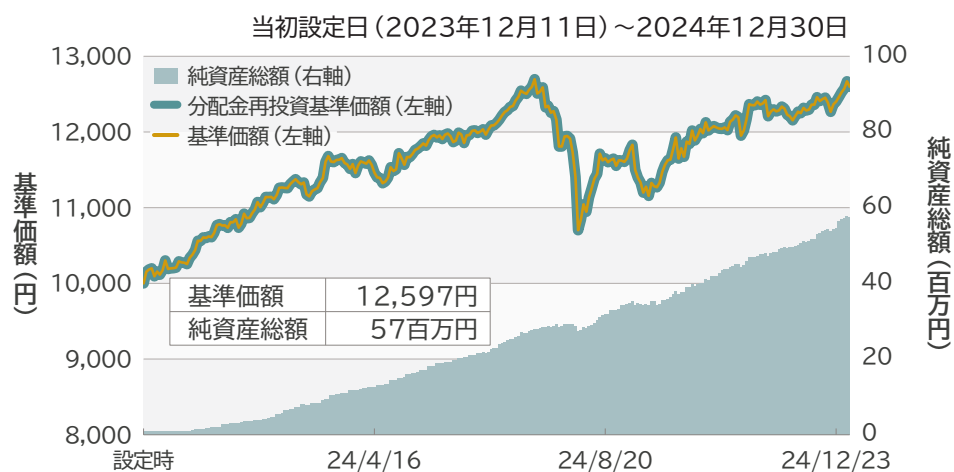
■ スタイル9 (4資産分散・バランス型)



期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+2.6 %
3カ月間	+5.4 %
6カ月間	+1.4 %
1年間	+14.9 %
3年間	-----
5年間	-----
年初来	+14.9 %
設定来	+17.5 %

■ スタイル9 (4資産分散・積極型)



期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+3.6 %
3カ月間	+8.1 %
6カ月間	+2.2 %
1年間	+22.6 %
3年間	-----
5年間	-----
年初来	+22.6 %
設定来	+26.0 %

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用の「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。※資料作成時点では、分配金実績はありません。※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社より、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

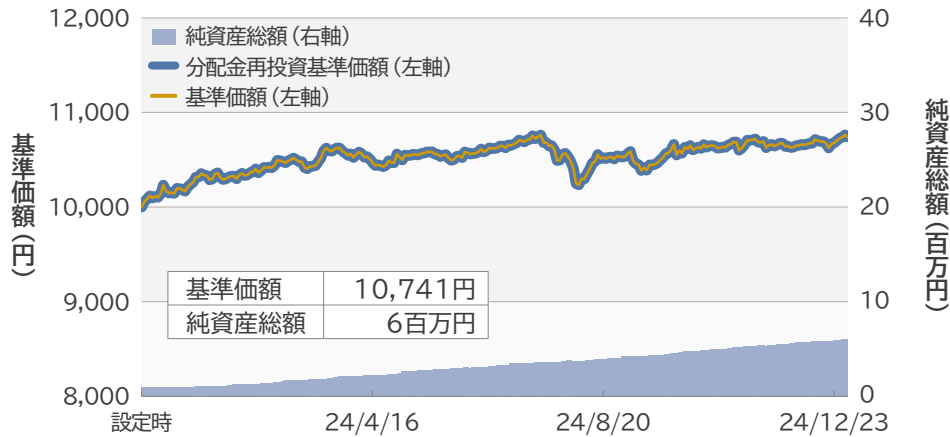


当ファンドの運用状況(2024年12月末)

6資産分散

■ スタイル9 (6資産分散・保守型)

当初設定日(2023年12月11日)~2024年12月30日

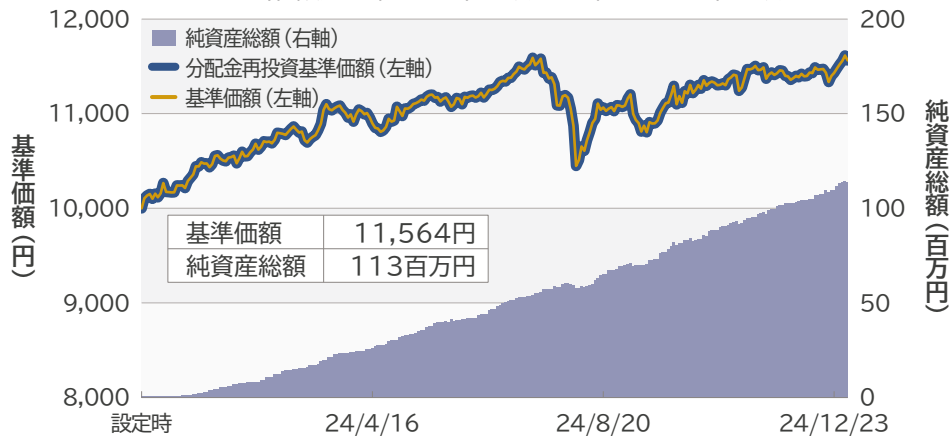


期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+1.0 %
3カ月間	+1.8 %
6カ月間	+0.8 %
1年間	+5.5 %
3年間	-----
5年間	-----
年初来	+5.5 %
設定来	+7.4 %

■ スタイル9 (6資産分散・バランス型)

当初設定日(2023年12月11日)~2024年12月30日

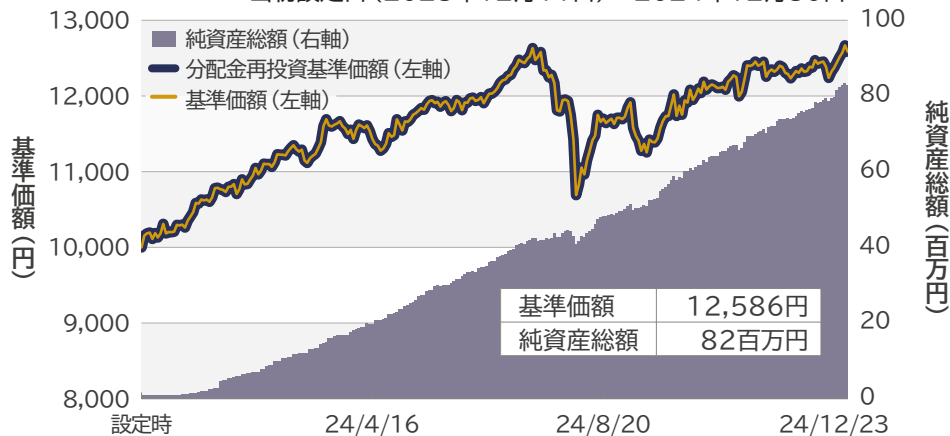


期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+1.8 %
3カ月間	+4.2 %
6カ月間	+1.6 %
1年間	+12.9 %
3年間	-----
5年間	-----
年初来	+12.9 %
設定来	+15.6 %

■ スタイル9 (6資産分散・積極型)

当初設定日(2023年12月11日)~2024年12月30日



期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+2.9 %
3カ月間	+7.2 %
6カ月間	+2.6 %
1年間	+22.2 %
3年間	-----
5年間	-----
年初来	+22.2 %
設定来	+25.9 %

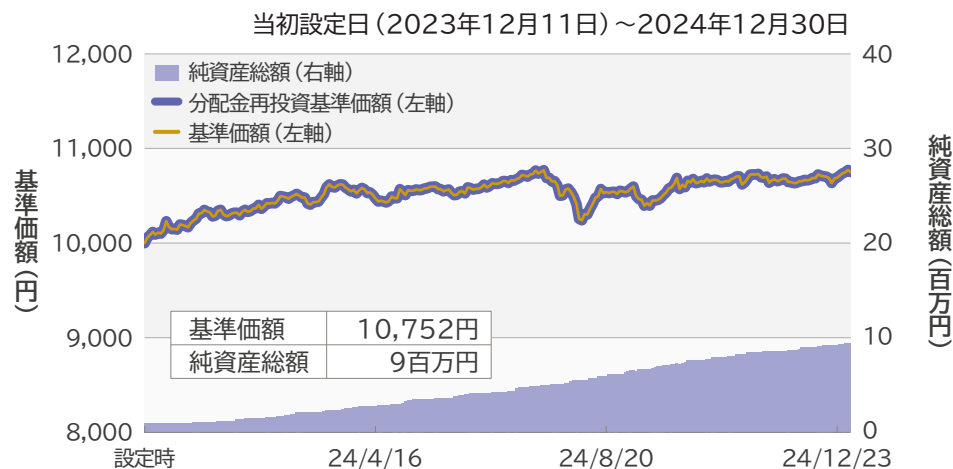
(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドが決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。※上記は過去の実績を示したものであ



当ファンドの運用状況(2024年12月末)

8資産分散

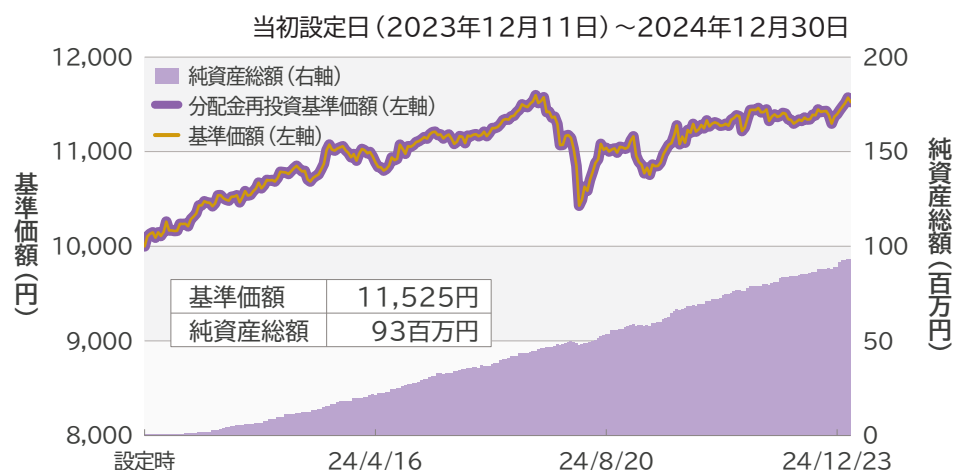
■ スタイル9 (8資産分散・保守型)



期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+1.1 %
3カ月間	+1.7 %
6カ月間	+0.8 %
1年間	+5.6 %
3年間	-----
5年間	-----
年初来	+5.6 %
設定来	+7.5 %

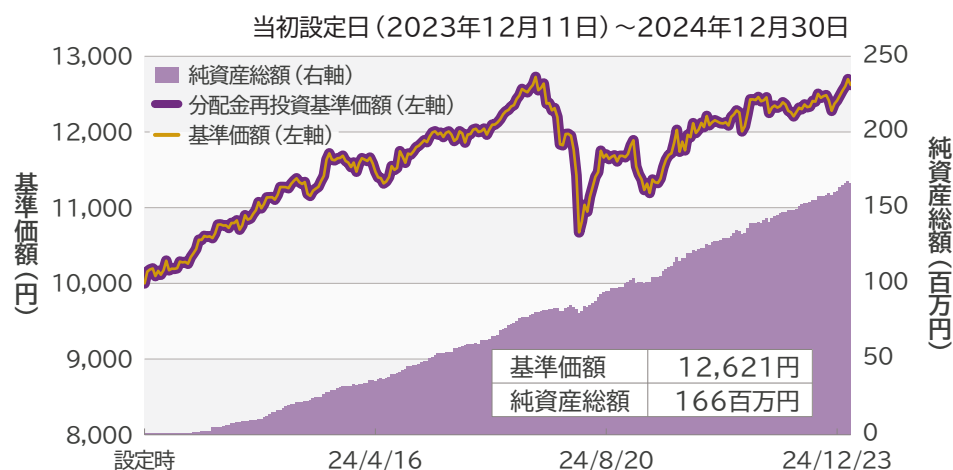
■ スタイル9 (8資産分散・バランス型)



期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+2.0 %
3カ月間	+4.0 %
6カ月間	+1.3 %
1年間	+12.6 %
3年間	-----
5年間	-----
年初来	+12.6 %
設定来	+15.3 %

■ スタイル9 (8資産分散・積極型)



期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+3.4 %
3カ月間	+7.5 %
6カ月間	+2.3 %
1年間	+22.7 %
3年間	-----
5年間	-----
年初来	+22.7 %
設定来	+26.2 %

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。※資料作成時点では、分配金実績はありません。※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。



当ファンドのマザーファンド別構成比率（2024年12月末）

4資産分散

ファンド名	スタイル ① (保守型)	スタイル ② (バランス型)	スタイル ③ (積極型)
トピックス・インデックス・マザーファンド	14.2%	23.4%	34.0%
日本債券インデックスマザーファンド	59.4%	27.2%	2.9%
外国株式インデックスマザーファンド	18.6%	30.4%	45.2%
外国債券インデックスマザーファンド	6.8%	18.0%	16.5%

6資産分散

ファンド名	スタイル ④ (保守型)	スタイル ⑤ (バランス型)	スタイル ⑥ (積極型)
トピックス・インデックス・マザーファンド	12.8%	21.6%	33.7%
日本債券インデックスマザーファンド	59.5%	27.5%	3.0%
外国株式インデックスマザーファンド	16.8%	28.2%	45.0%
外国債券インデックスマザーファンド	3.3%	6.1%	2.9%
ダイワJ-REITマザーファンド	4.1%	8.5%	6.2%
ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド	2.6%	7.1%	8.1%

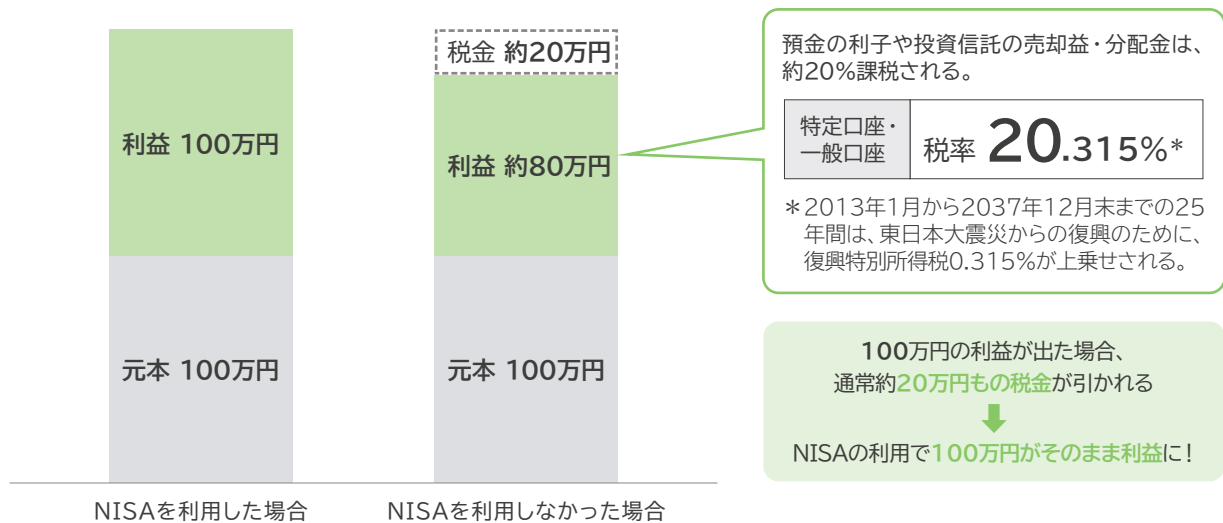
8資産分散

ファンド名	スタイル ⑦ (保守型)	スタイル ⑧ (バランス型)	スタイル ⑨ (積極型)
トピックス・インデックス・マザーファンド	12.8%	21.4%	35.4%
日本債券インデックスマザーファンド	58.6%	25.8%	2.9%
外国株式インデックスマザーファンド	15.1%	24.8%	43.6%
外国債券インデックスマザーファンド	3.3%	7.3%	4.6%
ダイワJ-REITマザーファンド	3.6%	7.6%	2.3%
ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド	2.1%	5.7%	3.2%
新興国株式インデックス・マザーファンド	1.8%	3.1%	4.4%
ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド	1.4%	3.3%	2.3%

※比率は、純資産総額に対するものです。※比率の合計が四捨五入の関係で一致しない場合があります。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。



ご参考 | NISAを活用して、非課税というメリットを享受しましょう



NISAのポイント

1

年間投資枠は
大幅に拡大

2

非課税保有期間が
無期限化

3

制度が恒久化

NISAの概要

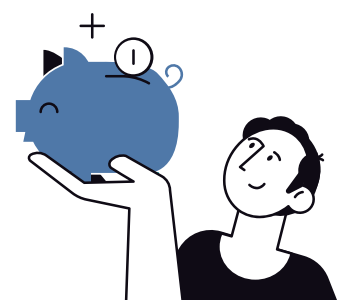
	つみたて投資枠	併用可	成長投資枠
年間投資枠	120万円		240万円
非課税保有期間	無期限		無期限
非課税保有限額(総枠)	1,800万円 ※簿価残高方式で管理(枠の再利用が可能)		
買付方法	定時・定額の積立投資		制限なし
投資対象商品	長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託		上場株式・投資信託等*
対象年齢	18歳以上		18歳以上

*整理・監理銘柄、信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託及びデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等を除外

※2023年までのNISAにおいて投資した金融商品は、それまでの制度における非課税措置が適用されるため、2024年からのNISAの年間投資枠の外枠で管理します。

※2023年までのNISA制度から2024年以降のNISA制度へのロールオーバーはできません。

(出所) 各種情報より大和アセットマネジメント作成



ファンドの特色

※くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

- 1

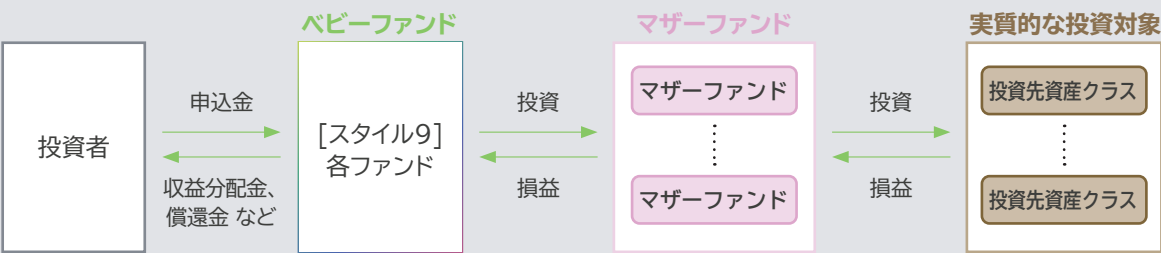
「スタイル9」は、投資先資産クラスと目標リスク水準が異なる9本のファンドで構成されます。

 - 投資先資産クラスに応じて「4資産分散」、「6資産分散」、「8資産分散」があります。また、それぞれについて、目標リスク水準に応じて「保守型」、「バランス型」、「積極型」があります。
- 2

各ファンドは、複数のマザーファンドの受益証券への投資を通じて、国内外の様々な資産クラスに投資を行ないます。

ファンドの仕組み

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金をマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



ベビーファンド	マザーファンド	投資先資産クラス
4資産分散	トピックス・インデックス・マザーファンド 対象指数：東証株価指数（配当込み）	国内株式
	日本債券インデックスマザーファンド 対象指数：ダイワ・ボンド・インデックス（DBI）総合指数	国内債券
	外国株式インデックスマザーファンド 対象指数：MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）	先進国株式
	外国債券インデックスマザーファンド 対象指数：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）	先進国債券
6資産分散	ダイワJ-REITマザーファンド 対象指数：東証REIT指数（配当込み）	国内リート
	ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド 対象指数：S&P先進国REIT指数（除く日本）（円ベース）	海外リート
8資産分散	新興国株式インデックス・マザーファンド 対象指数：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）	新興国株式
	ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド 対象指数：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円換算）	新興国債券

※各マザーファンドにおいては、投資成果を上記の対象指数の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。
※対象指数の内容については、後掲の「指数の概要について」をご参照ください。

- 各マザーファンドの組入比率の合計は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

3 各ファンドにおいて、以下を目標とするリスク水準とします。

目標リスク水準

ファンド	保守型	バランス型	積極型
4資産分散	年率5%程度～7%程度	年率9%程度～11%程度	年率14%程度～16%程度
6資産分散			
8資産分散			

※目標とするリスク水準とは、ファンドの月次収益率の標準偏差（年率）の目安を指し、資産配分を決定する際の目標値として使用します。

※当ファンドにおける目標とするリスク水準は、市場環境において投資家が許容すると考えられるリスク水準のなかで、それぞれ相対的に「保守的」、「積極と保守の中間」または「積極的」と判断できる水準に設定しています。そのため、市場環境が大きく変動した場合、上記の目標とするリスク水準を変更する場合があります。

※実際のリスク水準が目標リスク水準を上回る場合や下回る場合があります。

4 資産配分は、客観的に入手しうるデータに基づき、目標リスク水準に対してリターンが最大化するよう定量的に算出します。

5 各マザーファンドの組入比率の決定は、大和証券株式会社からの資産配分の助言に基づき行ないます。

●デリバティブ取引（法人税法第61条の5で定めるものをいいます）は、信託財産の資産または負債にかかる価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

●大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

6 毎年11月30日（休業日の場合、翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

分配方針

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等とします。
- ②原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、流動性のある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因 ※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

（価格変動リスク・信用リスク）	【各ファンド共通】 組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
	【各ファンド共通】 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。 【8資産分散】 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
	【各ファンド共通】 債券の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、債券の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。 特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、債券の価格は下落します。 【8資産分散】 新興国の債券は、先進国の債券と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。
	【6資産分散、8資産分散】 リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。
為替変動リスク	【各ファンド共通】 外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 【8資産分散】 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	【各ファンド共通】 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 【8資産分散】 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	【各ファンド共通】 解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通じ、運用リスクの管理を行います。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

※くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入・換金価額	申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	〔4資産分散〕 ① ニューヨーク証券取引所の休業日 〔6資産分散〕 ① ニューヨーク証券取引所またはオーストラリア証券取引所の休業日 〔8資産分散〕 ① ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、オーストラリア証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日 〔各ファンド共通〕 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
信託期間	無期限（2023年12月11日当初設定）
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）できます。 ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年11月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益分配	年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が別に定める率（上限） 2.2%（税込）
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して 年率0.825%（税込）以内
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

当資料で使用した指数について

国内株式：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
国内債券：ダイワ・ボンド・インデックス（DBI）総合指数
先進国株式：MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）
先進国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
国内リート：東証REIT指数（配当込み）
海外リート：S&P先進国REIT指数（除く日本）（円ベース）
新興国株式：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国債券：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円換算）

指数の概要について

● 東証株価指数（TOPIX）

TOPIXは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

● ダイワ・ボンド・インデックス（DBI）総合指数

ダイワ・ボンド・インデックス（DBI）総合指数は、株式会社大和総研が公表している日本の債券市場のパフォーマンス・インデックスです。日本で発行されている公募の確定利付円建債のうち、残存額、残存期間などの水準により選定された債券で構成され、時価総額加重平均方式で算出されます。

● MSCIコクサイ指数

MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。なお、MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）は、MSCIコクサイ指数（配当込み、米ドルベース）をもとに、MSCI Inc.の承諾を得て委託会社が計算したものです。

本ファンドは、MSCI Inc.（「MSCI」）によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。

[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]

● FTSE世界国債インデックス

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

● 東証REIT指数（配当込み）

東京証券取引所上場の不動産投信全銘柄を対象とする時価総額加重平均の指数で、2003年4月より算出・公表されています。

配当込み東証REIT指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

● S&P先進国REIT指数

S&P先進国REIT指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの持つグローバル・インデックスであるS&Pグローバル株価指数採用銘柄の中から、不動産業種に採用され、各国ごとのREIT制度に基づいて設立・運営されていると判定される銘柄を抽出して算出するインデックスです。S&P先進国REIT指数（除く日本）（「当インデックス」）はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P®、S&P 500®、US 500、The 500、iBoxx®、iTraxx®およびCDX®は、S&P Global, Inc.またはその関連会社（「S&P」）の商標です。Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

● MSCIエマージング・マーケット・インデックス

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。なお、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに、MSCI Inc.の承諾を得て委託会社が計算したものです。本ファンドは、MSCI Inc.（「MSCI」）によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。

[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]

● JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円換算）

JPモルガン社が算出し公表している債券指数で、新興国の政府が現地通貨建てで発行する債券で構成されています。米ドルベースの指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。外国人投資家に対して著しい不利益を与えうる制度等がある国は除外されています。国別構成比率に、1か国当たりの上限を設けており、分散が図られています。

JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P.Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P.Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P.Morgan Chase & Co. All rights reserved.



大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management



【受託会社】ファンドの財産の保管、管理等を行ないます。 三井住友信託銀行株式会社

【委託会社】ファンドの運用の指図等を行ないます。

大和アセットマネジメント株式会社

●お電話によるお問い合わせ先

☎ 0120-106212 (営業日の9:00~17:00)

●委託会社のホームページアドレス

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は大和アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。■当資料で掲載した画像等はイメージです。■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。■分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。